テーマ開発を公募で行なう試み

平成4年度北海道大学放送教育委員会テーマ開発ワーキンググループ

北海道大学医学部教授　阿　部　和　厚
北海道大学工学部教授　岸　浪　建　史
北海道大学文学部教授　植　木　迪　子
北海道大学農学部教授　辻　井　達　一
北海道大学法学部教授　道　幸　哲　也
北海道大学言語文化部教授　橋　本　尚　江
北海道大学理学部教授　藤　井　寛　治

はじめに

北海道大学放送講座は平成4年度で10周年をむかえた。これを契機にこの講座の企画を行なってきた北海道大学放送教育委員会は、これまでの10年を見直し、これからの受講生サービスと受講生拡大へ結びつく北海道大学放送講座の発展の方向をさぐることとした。この活動の一環として、平成4年度は各委員は「テーマ開発ワーキンググループ」「10周年記念行事ワーキンググループ」「受講生アンケート調査ワーキンググループ」のいずれかに属して研究活動をした。ここでは「テーマ開発ワーキンググループ」が行なった〈テーマの公募〉について報告する。

北海道大学放送講座では、実施の当初からテーマを学部もち回りとはせず、テーマ中心で行なってきた。企画は北海道大学放送教育委員会の学内委員、主任講師、放送局担当者、教育委員会担当者、事務担当者で行なわれ、ラジオ、テレビともに、検討されたメインテーマにふさわしい主任講師を選び、さらに13回の各テーマに適当な担当講師を北海道大学のみでなく、地域の他大学、地域在住の専門家にも求めてきた。テーマによってはある特定の学部の教官にかたよることはあっても、テーマ中心で内容を検討し、担当を選んできたこれまでの方法は、内容の一貫性と広い視点をもつことで定評ある講座をつくりあげてきた。この過程で、北海道大学放送講座では一般論的な意味でのよい放送講座番組の制作、テキストの作成と販売に関する検討課題のほとんどをすでに解決している。今後は、個々での対処で最善をつくしつつ、これまでの経験と蓄積を生かし、さらに積み上げをしていくことで、講座の質は向上していくことになる。こうして、この講座は10年の間に、実施の当初に指向していた「北海道の大学放送講座」を確立してきたのである。

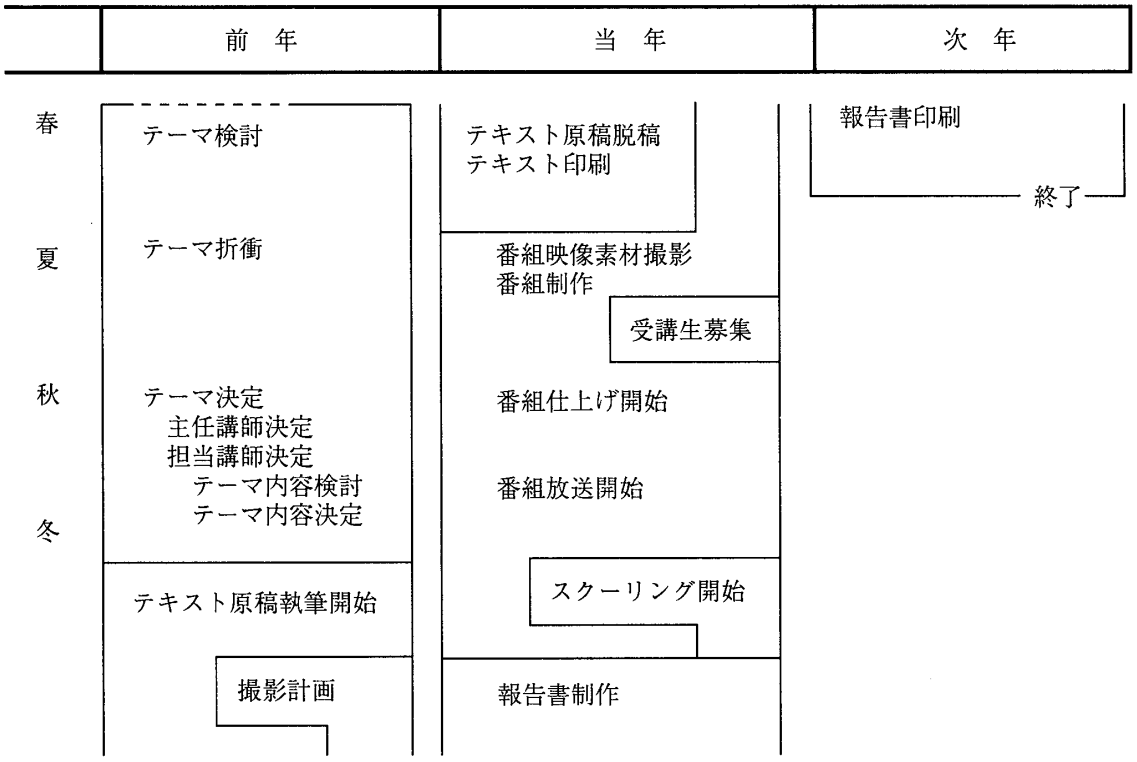
しかしながら、毎年の講座を実施することで精一杯であったこの10年が過ぎ、さらに今後の継続性を意識すると、これまで無理があり、対策を必要とする問題点が多々未解決のままとなっていることにも気付く。日本の常として、無理を克服する努力で成果あげることが期待される。しかし、大学放送講座でそのような時期はもう過ぎた。この講座の今後の永続性と発展のためには、無理なく、楽に実施していく体制を確立していくことが、実施の2桁時代に入っ

ての重要な課題となっている。

ふたつの問題点があげられる。

この放送講座は、放送教育開発センターのもとに1年毎の事業として行なわれてきた。しかしながら、企画から講座終了までは2年あまりを要する（表1）。北海道大学放送講座でも、委員会は、年度始めに次年度の企画をはじめる。毎月の委員会で検討しながら、決定は年末となる。この経過で、企画の進行は滞りを許さない。メインテーマ、サブテーマの内容について充分に討論をする時間がないままに、適当な主任講師候補者に担当を引き受けてもらい、担当講師候補者をみつけ、さらに内容を検討し、一貫性のある内容として決定にいたる。ここでは、ラジオ、テレビのそれぞれに複数のテーマを同時に検討していく余裕はなく、検討の進行してきたテーマを途中で変更することも許されない。主任講師への依頼はなかば強制的となりかねない。このように時間的にきわめて余裕のない作業が要求される。この対策としては、少なくとも2年分（次々年度まで）のテーマを決定しておく必要がある。そして、この流れのなかでは、3年後のことまで想定した行動が必要となるのである。

表1　大学放送講座の企画・実施スケジュールの概要



少なくとも2年分の作業を同時に進める
テーマ折衝で挫折、変更は時間的に許されない
テーマ検討、テーマ折衝をさらに前々とすると前年の作業に余裕がでる
当年は作業手順に従って流れる
季節を選ぶものによっては、前年に撮影が必要である

もうひとつの問題点は、担当講師とくに主任講師にきわめて負担が多いことである。今日、大学教官はきわめて多忙である。自己点検・自己評価のすすむなかで、今日の大学改革の波は、

管理運営面でもかつてよりはるかに多忙を強いられている。かなり明確で厳しい評価の対象となる研究業績のための時間の確保には、ある意味では教官の人生がかかっているともいえるが、こんななかで放送講座の担当はまた大きな負担ととられかねない。とくに、活発な研究活動を行い業績をあげている教官ほど、往々にして「放送講座のためにこの１年ほとんど研究ができなかった」との悲鳴をあげる。放送講座を実際に担当する人たちの悲鳴を無視してはこの講座の存続は疑問となろう。

放送講座担当のときには、教育負担などを軽減する策を大学としてとらなければ、との声もあるが、現在の日本の大学の現状ではそれが可能な人的余裕はない。放送講座は、大学の３本柱のひとつとして「教育」「研究」とならぶ「地域社会住民の生涯学習への対応」の一環であるといっても、それほど説得力はない。放送講座担当は、現実に１～２年にわたって多くの負担を強いることを避けられないのである。それでもなお、終了して多くの満足感を得るようにする主観に頼らざるを得ないが、この事業のリーダーは放送講座担当が研究にも勝る業績と評価することの客観認識も確立していくことも必要であろう。企画は委員会であっても、実施の中心は主任講師と担当講師であり、上記のような主任講師の切実な声をこれまでのように無視しては、この講座の今後の発展と永続性は危うい。

この報告で取り上げる「テーマの公募」は、以上の２つの問題に対する対応策となるが、さらに多くの利点が生まれると予想される。すなわち、テーマ公募により、１）複数の実施可能なテーマを開発できる、２）余裕をもった企画を進行できる、３）テーマ担当に積極的かつモチベーションをもつ主任講師をみつけることができる、４）これにより質のよい講座を展開できる、５）数年分のテーマを常時用意しておける、６）複数大学に公募をすると、複数大学担当体制を組むことができる。以下に、私たちが行なったテーマ公募について述べる。

公募の方法

「テーマ開発ワーキンググループ」には、委員長をいれて、計７人の委員が参加した。この決定は第１回の委員会で行なった。

第１回のワーキンググループ会議（５月13日）にて、委員長をのぞく６人の委員のうち、ラジオ担当３名、テレビ担当３名とし、それぞれの代表１名、全体の代表１名とした（表２）。この会議で公募の形と規模を検討して、北海道大学の教授、助教授、講師の全員に公募の案内文を配布した。

案内文は、ビラの形とし、長すぎて読まれないことのないようにＢ５サイズ２枚連結のＢ４サイズ１枚のみとした。案内文は放送講座担当事務でコピーし、各学部事務を通して配布された。以下に文面を示す。

表２　テーマ開発ワーキンググループの構成

テレビ担当：理系２人、文系１人	
	岸浪建史（工学部）（代表）（ワーキンググループ代表）
	辻井達一（農学部）、道幸哲也（法学部）
ラジオ担当：文系２人、理系１人	
	植木迪子（文学部）（代表）
	橋本尚江（言語文化部）、藤井寛治（理学部）
阿部和厚（放送教育委員会委員長）	
それぞれ役割分担しながら、全体をまとめていく	

「北海道大学放送講座のテーマを募集します。」

各位

平成５年５月18日
北海道大学放送教育委員会

ご承知のように、北海道大学は、放送教育開発センターの委嘱により、昭和58年度から北海道大学放送講座を実施しており、平成４年度は10周年となります。今後の講座企画のためにテーマを募集します。

各年度の諸状況に対応できるように複数のテーマ案を常備しておくためのものです。

放送講座は、大学機能の重要項目３本柱のひとつ、生涯学習への対応の最大のメディアです。このことは社会が大学を身近に理解し、大学を支援していくことにも結びつき、大学の活性化と発展、自己改革への有力な方策のひとつともなるでしょう。

北海道大学放送講座は、多いときで約20万人が視聴したと考えられます。一度に４～５の満員の野球場に講義したことを想像しますと、大学の学問の広報効果は絶大です。

実施の実際：放送講座は、テレビ講座とラジオ講座があり、各講座は毎年10月から２月にかけて週に１度45分各々13回あり、北海道放送（HBC）から放送されます。企画は放送開始の約１年前に決定、準備に入り、番組制作は各講師とともにHBCが行ないます。たとえば、各講師は１月～３、４月に一般販売のためのテキストの分担執筆、同時にあるいはやや遅れてHBCによる映像取材、９月から１週に１本ずつ番組完成作業（各講師も出演）をしながら、10月から放送となります。

講座は、一般市民を対象とします。テーマには、地域社会性のあるもの、教養的なもの、時代性のある新鮮な内容のものが求められ、大学レベルの内容を大衆の言葉で提供することになります。

放送講座を担当することのメリット：放送講座は講師にとって、大衆に語りかける技術の習得、放送番組制作法の習得、大学での教育テーマの開発、教育素材の収集（たとえば、テレビ講座のためにプロが撮影した厖大な映像を自分のものにでき、授業などに活用できる）、新しい体験の興奮、大学の活性化・発展への貢献となります。

積極的な参加を期待し、テーマを募集します。

応募の要領：放送講座の成否は内容と人にかかっています。テーマの内容と担当講師候補者をお考え願います。講座実施の企画は、これらのテーマを参考に委員会で協議して行ないますので、応募されたものはアイディア・案として扱うことになります。完全なものでなく、アイディアだけでも歓迎します。

（以下まとめ方の参考までに）

テレビ講座：各テーマに１本45分で流していく具体的像をイメージして。
ラジオ講座：語り、その他の音情報で番組を作っていきます。
本テーマ：〈テーマの題名〉：〈内容と主旨〉―番組全体（13本）で何を云いたいかなど。
〈主任講師候補者〉：氏名、所属部局・職・専門分野（主任講師は１～３名で、全体をまとめる役です。２名ほどが適当のようです）
〈各テーマの題名〉：〈内容〉―内容の説明
〈担当講師候補者〉：氏名、所属部局・職・専門分野。他大学、民間からも担当講師をお考えいただいて結構です。

応募にはテレビ講座、ラジオ講座ともに現実性のある内容と人に留意して、書式は自由といたします。アイディアのみでも結構です。整理の都合上、Ｂ５横書きでお願いいたします。文章も書き流しで結構です。応募者の氏名・所属を明記ねがいます。自分が参加するテーマ、参加しないテーマなど、一人いくつでも結構です。

応募期限：６月８日(月)まで（期限すぎにも受け付けます）
受け付け先：工学部・精密機器学講座　教授・岸浪建史

問い合わせ先（番号は内線電話）：テーマ開発ワーキンググループ：岸浪建史（工学部）6447、辻井達一（農学部）2464、橋本尚江（言語文化部）5374：植木迪子（文学部）4040、道幸哲也（法学部）3861、藤井寛治（理学部）5274：委員長・阿部和厚（医学部）5033

参考：
これまでのラジオ講座、テレビ講座のテーマと主任講師の表、および平成３年度の本テーマ題名〈大いなる島―北海道の自然史〉、主任講師名、内容要旨、および各テーマ題名、担当講師、内容を示すキーワードの表：このテーマについては、放送講座を契機に、同様の内容と講師で、放送講座の映像を利用して教養総合講義を行なっています。

以上の文面でわかるように、このビラには、大学放送講座の意義、具体的な行動、目標、担当の利点を盛り込み、応募意欲に訴えた。しかし、応募されたものがそのまま採用となるのでなく、これまでの継続性のなかで内容を再検討して決定にいたることを含ませた。したがって、完全なものは求められず、アイディアのみのものも受け付け、できるだけ多くの応募を期待した。ここでは、はじめての試みということであまり応募がないかもしれないという不安も反映していた。また、委員、ワーキンググループのメンバーも他と同じ立場で応募できることとした。

また、募集に先立つワーキンググループ会議では、つぎの内容も検討した。

１）テーマ選定の前提条件

北海道大学放送講座の目的・この講座の実施に大学が期待するもの・受講生に高齢者が多く、若者が少ないこと―若者を対象とすることを考える必要がある・受講生はこの講座から何を得るか・委員会の業務と責任・放送の形態―講義、パネル討論、ドキュメントか・担当講師は教

官のみか、外国人、学生を参加させてもよいのではないか。

2）テーマ選定の基準

最新情報の提供・創造性の啓蒙・国際性の啓蒙・生涯学習・大学の社会への解放・講義の内容—教養、実学、データ中心、入門

3）具体的テーマの提案方法論

a）公募による、b）ワーキンググループ提案による、c）既存教育カリキュラムからの選択

4）講座企画から終了まで2年としての手順

これらの検討内容において、今回のテーマ開発は、公募を中心とするが、ワーキンググループ案、カリキュラムからの選択もできることとした。

応募の状況

一般から10件、ワーキンググループ員から5件の合計15件の応募があった（表3）。15件について、大きく分類すると、環境関連4件、性関連3件、動物1件、高齢者社会1件、海洋資源1件、人文的内容3件、法律1件、言語1件であった。このうち北海道関連は5件であった。ワーキンググループからの5件は、これまですでに委員会で話題にのぼっていたもので、大学の総合講義・公開講座などで1部がとりあげられていて、具体的に講師候補者のあげられるものを推薦とした。

表3　応募テーマ題名

環境：	1．核融合—人類の究極なクリーンエネルギー源の開発		
	2．環境保全、地球環境とエネルギー利用		
	3．地球環境と科学技術	WG	
	4．北海道の自然と開発		
性　：	5．性をめぐる物語	WG	まとめる＊T
	6．性をめぐる物語	WG	
	7．生物における男と女		
他　：	8．動物と暮らし、動物の生理と病気、ペットと病気		＊T
	9．高齢化をむかえる北海道		＊R
	10．北海道の海藻資源、とくにコンブ類の養殖と利用		
	11．道—人をはこぶ・人を結ぶ	WG	
	12．転換期における人間—新しい価値を求めて	WG	
	13．北海道で活躍した科学者		
	14．生活の豊かさを支える法の仕組み		
	15．ことばについて考える		＊R

WG：総合講義等で具体的にすでにまとまってあるものをワーキンググループから推薦
＊T、＊R：2年分のテレビ、ラジオ講座候補としたもの
数年分のテーマの予備をもつことになった

応募状況としては、期待よりは多かった。

応募の形態は多様であった。すなわち、部局長・施設長の推薦書をつけての応募、主任講師

と数人の担当講師候補・各テーマ案をつけての応募、中心となる講師候補のみでの応募などであった。内容説明も１～３ページであった。

応募締切後のワーキンググループ会議（６月10日）では、このうちの性関連３件を１件にまとめ、合計13件について内容を検討した。

応募テーマの評価

第２回ワーキンググループ会議（６月10日）において、応募テーマの評価をつぎの項目について検討した（表４）。

表４　応募テーマ評価項目

No	テーマ名	提案者	学部等	電話	応募の形態	映像化	
					新規・推薦（総合講義・公開講座）	可、努力要、困難	

図表化	音表現	音声化	内容１	
可・努力要・困難	可・努力要・困難	適・可・不適	教養・自然科学・社会科学・応用科学・その他	

内容２	視聴・聴取者・受講生推定１	視聴・聴取者、受講生推定２
地域性･今日性･レビュー･新規性･創造性	高校生・大学生・成人・老年	男・女

関連テーマ	放送形態	その他	ワーキンググループ意見	総合評価
	テレビ・ラジオ			

各テーマを評価し、これまでの流れ、現況などから総合判断する。

１．応募の形態（新規、推薦・総合講義、公開講座）

新規の応募か、あるいはすでに委員会で検討されていたか、および１部が大学の総合講義か公開講座でとりあげられているものに分類した。ここではとくに募集の形態は問わないこととしたが、この公募の意義から考えて新規を選択することが望まれた。

２．映像化（可、努力要、困難）

実物映像の取材、表現が容易かどうか、映像表現に適しているかどうかを評価した。たとえば、性のテーマでも、自然科学系の内容では（可）であったが、社会的性差別や女子労働、歴史にみる性差別などは（困難）と判定された。（可）としたものでは、性、動物、海産資源を扱うもの、（努力要）としたものは地球環境、物理などの内容のものであった。一般に自然科学系が映像に適し、人文社会系は（困難）と判定された。テレビに適するかどうかの評価中心となる。

3．図表化（可、努力要、困難）

人為的図、すなわち模式図、表、グラフ、コンピューター画像などを容易にあるいは効果的に使えるかどうかを評価した。ここでも自然科学系のテーマはほとんどが（可）であったが、人文社会系では（困難）が多かった。これもテレビ向きかの評価となる。

4．音表現（可、努力要、困難）

ことば以外の音が生きるかどうかを評価した。ここではすべてが（努力要）と判定された。すなわち、効果的に音を使用できても、音に主力をおいた構成は難しいという判断であった。テレビ、ラジオの両者で音は生かすことは重要であるとの認識はもった。

5．音声化（適、可、不適）

ことばで表現することに適するかどうかの評価となった。ちょうど2）の逆の結果であり、人文社会系が適となった。ラジオに適するかどうかの評価中心となる。

6．内容1（教養、自然科学、社会科学、応用科学、その他）

ここでは学問体系での位置付けの評価となった。いくつかを選択してもよしとした。すべてが（教養）に属していると判定され、他はそれぞれに分類評価された。たとえば、地球環境と自然、北海道の自然と科学などは、（自然科学）と（社会科学）の両者の内容のもつと判定された。（その他）は文系のたとえば、ことば、豊かさと法律の問題などはここに分類された。

7．内容2（地域性、今日性、レビュー、新規制、創造性）

内容の社会的位置付けでの評価となった。ここでもいくつかを選択してもよしとした。多くはレビュー的要素をもつことがわかった。創造性とは、番組をつくることが、ひとつの創作活動ともみなされる内容のもので、性のテーマはこれに分類された。

8．視聴・聴取者、受講生の推定対象1（高校生、大学生、成人、老年）

テーマの引き付ける対象を推定した。これまで多くは成人、老年が対象となる傾向が大きかったが、高校生、大学生を対象とする講座の重要性が強調された。

9．視聴・聴取者、受講生の推定対象2（男、女）テーマが男、女のどちらを引き付けるか推定した。

10．関連テーマの統合

類似の内容のものは1本化した。

12．放送形態（テレビ、ラジオ）

上記の項目を総合して、テレビ、ラジオのどちらに適当か評価した。

13．その他

その他に、そのテーマに固有の項目についても評価、比較の対象とした。

6月のワーキンググループ会議では、それぞれのテーマについて上記の項目その他について検討し、各項目の評価について各グループ員の1ヵ月の宿題とした。

さらに、7月13日の第3回会議では、それぞれの評価について討論し、ワーキンググループの最終判定とした。この最終判定では、評価を総合化し、すべてに順位をつけることはせず、2年分の候補としてラジオ、テレビの各2件を選出し、委員会で決定する手順とすることにした。2年分以上を具体的に順位付けした候補検討対象とできなかったことは、この事業の3年後の予測ができないことの理由にもよった。

テーマ決定への手続き

ワーキンググループでの内容は、委員会でも報告され、委員会としての意見も参考にしてさらに検討された。7月のワーキンググループ会議で選出した候補は、7月の委員会で候補決定とした。

決定された候補は、テレビ講座「動物とくらし‥」「性について‥」、ラジオ講座「ことばについて考える」「高齢化社会をむかえる北海道」であった。各主任講師候補者には委員会の意見も加えて、テーマ候補として決定されたことを伝えた。その他の応募者にも、応募のテーマは今後の具体的テーマ開発の候補となることを伝えた。

主任講師候補者には「動物とくらし‥」では、家畜、ペットのみでなく、広い自然界の動物と人間との関わり、歴史など広い視点をもつこと、テーマの順番を論理的に配列すること、担当講師を道内に広く求めることを要望した。「性について‥」は人間と性、社会、文系、哲学も容れるように求めた。「高齢化社会‥」には、内容の重複を避けること、暗いないようにならないことなどを求めた。「ことばについて‥」では、ラジオに最適との評価を得たとの期待を述べた。各主任講師候補者には、夏休み中に、担当講師候補者と折衝し、各回のテーマの内容説明各200字程度も加えた要旨を用意して、提出することを求めた。

9月の委員会には、「動物とくらし‥」については、すべての担当講師と内容案の整ったものが、提出された。「性について‥」は、講師と内容案が不完全なものが提出された。「高齢化社会‥」については講師がほぼ折衝ずみで提出された。「ことばについて‥」は、すでに講師候補者は決定され、数年内容を研究してきたあとであるが、具体的にさらに内容を検討するために、平成6年度に延期してほしい旨の要望があった。このため委員会では、ラジオには平成5年度のテーマとして「高齢化社会…」を決定し、「ことばについて‥」は平成6年度の候補とした。テレビには、さらに両者に内容の検討を指示し、内容説明の改訂を求め、10月の委員会で平成5年度のテーマとして「動物とくらし‥」を決定し、「性について‥」は、平成6年度の候補とした。

同時に平成5年度講座の主任講師が決定され、11月に発令となって、委員会に加わり、委員として委員会でさらに内容、企画の進行を検討していくこととなった。また、平成5年度テーマの題名は、最終的には、テレビ講座「私たちのくらしと動物たち」、ラジオ講座「高齢社会をむかえる北海道」となった。

総括考察

最初にも述べたように、この放送講座が、今日、実施の確立のために労をいとまず努力してきた時代の後に、さらに発展するために永続性、共有性に意をはらう時期となってきている。共有性については、担当を特定の大学に固定せずにローテーションさせる方式が導入されようとしている。ただし、ここで新たな担当大学はこれまでに担当して経験を積み上げてきた大学の経験を継続せずに実施するのであれば、これまでに行なってきたことの意味は何だったかが問われよう。ローテーション方式については他で論じらるので、ここでは、これまでの経験を踏まえての永続性に焦点をあてることにする。このことは、実施大学が変わっても、今後の最

重要の課題となるからである。

永続性のためには、放送講座担当の負担軽減は必須条件となる。すでに実施している大学もあるようだが、テーマを次々年度まで決定しておくことは、確実に負担を減らし、企画の作業を余裕のあるものとする。年度のはじめには、すでに次年度のために決定されている企画をはじめ、例年であれば、はやくて年末となる主任講師の決定発令を夏以前に行なうことができ、主任講師は夏には余裕をもって担当講師の人選と内容の検討を行なうことができる。秋には担当講師を決定して具体的企画、テキスト執筆をはじめることができる。テキストの執筆と原稿締切をはやくすることは、主任講師によるテキスト編集作業の密度を軽減でき、しかも質のよい仕上がりを期待できる。これにより、よい番組の作成へも連動できる。

さらに、テーマによっては季節性のあるものでは、はやい時期に映像取材を必要とする。たとえば、北海道という地域性は、しばしば、冬や雪のある映像を求める。番組の放送開始は、例年10月であるので、このような映像取材は前の冬に行なっておく必要がある。さらに、平成6年に予定している性に関する講座では、ウニの受精のシーンを予定している。北海道近海のエゾバフンウニは、受精の季節は5月と10月である。これは、これまでのように、年度のはじめにまだ具体的内容が決定されていない状態では、取材が間に合わない。1年前には企画の内容を決定してあり、取材を開始できる状態となっていなければ、このテーマを取り上げることができない。平成4年度に行なったテーマ公募では、平成5年度のテーマ決定は例年とほぼ同様の流れで行なったが、同時に平成6年度のテーマを決定したので、平成5年の春には平成6年度のテーマに対する具体的行動を開始できることになった。

このように、テーマの2年分を決定しておくことは、時間的、内容的にみて、余裕のある行動を可能にする。大学放送講座の事業が、予算的にはこれまでのように年度ごととなってもしかたないが、前年始めには決定されたテーマをもつことは必須である。このためには企画は2年前に始まり、予定は3年前にはたてることになる。いいかえると、3年後にどうするかが、わかっていなければよい企画をたてられない。これからみると、とくにローテーション方式が始まろうとしている今日、3年後にどうなるかわからない現状は予定をたてるうえでの困難を強いられ、放送教育開発センターによる時間的に適切な指令の方策が求められている。

「放送講座のために、この1年は研究ができなかった」「1度担当したら、もう2度とやりたいとはいわない」とかの声を聞くことは、担当を依頼した委員会としては、まことに心苦しい。しかし、上記のように、余裕のある企画を進めるなかで、テーマ開発を「テーマの公募」で行なうことは、さらに積極的姿勢で自主的に参加する主任講師を任用し、放送講座をより前向きに実施することになる。これによって、多忙な大学業務のなかでも、よろこびが表にでることとなろうし、これは大学放送講座の活性化を招くであろう。たしかに、テーマははじめは限定されるかもしれないが、講座が発展し、この意義が高く評価されるようになると、この事業への参加する希望も増加することが期待される。

さらに、「テーマ公募」では、現実に可能なテーマを多数みつけることにもなる。今回の試みでも、ラジオ、テレビをいれても、少なくとも5年のテーマが立候補してきたことになる。これも企画の進行を余裕あるものとする。この分、委員会は企画立案以外へも眼を向けることが可能となり、この講座の発展に寄与する。

表５　２年前から企画をすすめる大学放送講座の実施スケジュール概要

	前々年	前　年	当　年	次　年
春	テーマ検討開始 （必要により テーマの公募）	担当講師候補決定 サブテーマ内容検討	テキスト原稿脱稿 テキスト印刷	報告書印刷 終了
夏	テーマ・主任講師折衝		番組映像素材撮影 番組制作 受講性募集	
秋	テーマ候補決定 主任講師候補決定	テーマ決定 主任講師決定 担当講師決定 季節性のある 素材 撮影開始 テーマ内容 テーマ内容 検討 決定	番組仕上げ開始 番組放送開始	
冬	テーマ内容検討 担当講師折衝	テキスト原稿 執筆開始 撮影計画	スクリーング開始 報告書作成	

前々年から検討をはじめる。折衝などに余裕をもてる。
前年春にはテーマは決定されていて、具体的に内容が検討される。
季節を選ぶものによっては、前年に撮影を開始する。
当年は作業手順に従って流れる。

今回、応募のテーマについては、適当な評価項目で内容を検討した。これには、その他の様々な評価が考えられる。しかし、ここでコンクールのように多数を順位付けすることにはあまり意味がない。どのようなテーマも制作によって、立派な番組ができる。重要なことは、これまでの流れのなかで、つぎには何を取り上げるか、そのほかの種々の状況を判断して、決定にいたることである。北海道大学放送講座では、これまで同様のものは連続しないようにして、多様なテーマをとりあげてきた。たとえば、平成5年度の身近な動物は、これまで全国ではじめてのテーマであり、獣医学部をもつ唯一の国立大学としての地域特性、視聴者にこれまでになく若者を期待できるものとして歓迎した。この点、平成6年の予定にした「ことばを考える」も、ラジオに最適のテーマとして実施が期待されている。

「テーマ公募」は、もし、地域の他大学へも拡大されるならば、これから予定されている複数大学担当体制へも有用な企画手段となる。北海道大学放送講座は、この10年間、北海道大学が中心となって企画をしてきた「北海道の大学放送講座」である。すでに、10年の経験の積み上げは、「北海道—大学放送講座—マニュアル」にまとめられ、委員や担当講師がかわっても、過去から一貫した継続性をもたせる体制は確立している。さらに、道内6地区では、自分たちの生涯学習事業にこの大学放送講座を取り入れてきている。さらに、他の地区でもこれを希望している。このようななかで、北海道でこの事業に永続性をもたせ、さらに発展させていくことは、道内各地区、地域住民に対する責任ともなっている。放送利用により大学の公開事業は、大学の都合でなく、受手である地域住民の都合を中心に考え、「中心は学習者である」教育の原点を認識しなければならない。複数大学でこの講座を担当することになっても、複数大学から応募されたテーマを、これまでと同様のテーマ中心の企画に乗せていくことは、これまでの流れをそのまま継続し、発展させていくことになる。そしてまた、これまでと連続性のある複数大学担当体制はまた新らたに整理すべき問題を提供している。ここで提案する複数大学へのテーマ公募もそのひとつである。

結　論

大学放送講座の活性化、永続性、共有性、負担の軽減のために、テーマ開発を公募で行なう試みをし、つぎの行動目標を得た。

1．3年後を予定した行動をとる。
2．2年分のテーマを決定しておく。
3．数年分の具体的に可能なテーマと主任講師候補者をもつ。
4．テーマ開発には公募をいれる。
5．テーマ公募を複数大学にも行なう。
6．主任講師、企画委員、担当大学がかわっていっても、これまでの経験が生きる体制で継続性をもつ。
7．地域における受手を中心に考え、一貫性、継続性、質の向上を保つ。
8．主任講師が中心となって、テーマ全体に一貫性をもたせる。